

編集後記

ここに『公共政策志林』第6号をお届けする。公共政策研究科設置準備委員会の一委員として、創立時の研究科長武藤博己先生のイニシアチブのもと、研究科紀要を査読付きのクオリティのある学術誌にバージョン・アップさせようという議論させていただいたことを、今懐かしく思い出している。他の研究科と異なり、公共政策研究科は多分野横断的であること、分野によっては学会誌の査読のハードルが(理不尽なまでに)高いこと、研究に必ずしも十分な時間のとれない社会人学生が多いことなどから、既存の学会誌に論文を掲載した上で博士論文執筆に進むという一般的な研究経路が容易でないと想定された。そこを補うために、従来は教員の同人誌的傾向の強かった研究科紀要を査読付き雑誌にバージョン・アップしたのである。

また査読を研究科内部の教員中心で行うことには、第三者的な査読という点では若干問題がある一方、広義の教育という点では大きな意味がある。査読に関わる研究科のすべての教員の積極的な関与によって、この学術誌のクオリティは、5号を経てほぼ安定してきているように思われる。

ただ、解決すべき問題がなくなったわけではない。その1つは、それぞれの学問分野(ディシプリン)の論文作法のちがいをどう乗り越えていくかという問題である。これはかなり厄介な問題である。というのも、1つの学問分野の中でも統一された作法がない、あるいはいくつかの作法が競合、角逐している場合があり、また各分野の歴史的変動とくに近年の急速な世界標準化に伴って、同じ分野の研究者でも世代間で作法が共有されていない場合もあるからである。私見では、こうした「異文化対立」は開かれた熟議によって時間をかけて調整していく他ない。たとえばすべての学生と教員に公開され、十分な時間をとった論文検討会などが有効であろう。

もう1つは、査読が広義の教育活動であるならば、それに従事する教員の労働としてのコストを正当に評価しなければならないという問題である。教育を労働と見なすことは伝統的に忌避されてきたように思われるし、学会誌の査読作業も同人誌的な無償か、逆に意味不明な査読料が支払われるかだったように思われる。しかしそうしたぬるま湯的な慣行は、これまた学問の世界標準化に耐えられない。社会学者である私は無償のボランティア行為に未練があるが、そうではなく、まさにクールな「政策的思考」こそ必要なのである。コストに見合う手当と他の労働と競合しない査読スケジュールの策定が望まれる。

社会人中心の、政策に関わる分野横断的な大学院教育の現状は必ずしも明るくない。そこにひと筋の光を投げかけるような雑誌に、この『公共政策志林』が育って行ってほしいし、育てたいとあらためて思う。

(第6号編集委員長 中筋直哉 市民社会ガバナンスコース教授)

本号執筆者（掲載順）

池田 寛二	法政大学大学院公共政策研究科教授
牧瀬 稔	法政大学大学院公共政策研究科兼任講師
藤倉 良	法政大学大学院公共政策研究科教授
ジャルディン・カミ	インドネシア アンダラス大学教授
フェリー・アソトアス	インドネシア アンダラス大学助教
武貞 稔彦	法政大学大学院公共政策研究科教授
吉田 秀美	法政大学大学院公共政策研究科兼任講師
眞田陽一郎	政策デザイン株式会社代表取締役
澤津 直也	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程（2016年度修了）
寺末 奈央	法政大学大学院公共政策研究科修士課程
青山 貴洋	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
伊藤 哲也	法政大学大学院公共政策研究科修士課程（2016年度修了）
志田 秀史	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程（2016年度修了）
福井 弘教	法政大学大学院公共政策研究科修士課程（2015年度修了）
前田 智子	法政大学大学院公共政策研究科研究生
宮崎 一徳	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
亀田 晃尚	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
木山さゆり	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
庄子 真憲	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
塚本 直也	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
清水 永一	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
田畑 琢己	法政大学大学院政治学研究科博士後期課程（2010年度修了）
西村菜穂子	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
平川 幸子	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
冒 茜茜	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
劉 嫻	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程
濱野ちひろ	法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程

『公共政策志林』編集委員会

委員長 中筋 直哉	法政大学大学院公共政策研究科教授
委員 淵元 初姫	法政大学大学院公共政策研究科教授
委員 石神 隆	法政大学大学院公共政策研究科教授
委員 高橋 五月	法政大学大学院公共政策研究科准教授

公共政策志林 第6号

2018年3月15日印刷

2018年3月24日発行

編集兼発行者 法政大学大学院公共政策研究科

『公共政策志林』編集委員会

発行所 〒162-0843東京都新宿区市谷田町2-15-2

法政大学公共政策研究科

印刷 よしみ工産株式会社

-
- ・本誌掲載論文等の著作権は、法政大学大学院公共政策研究科に属します。
 - ・本誌内容の一部あるいは全部を無断で複写複製（コピー）することは、法律で認められた場合を除き、著作者の権利の侵害となります。その場合には、あらかじめ著作者の許諾を求めてください。